



平成30年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月14日

上場会社名 株式会社アプリクス

上場取引所 東

コード番号 3727 URL <https://www.aplix.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 兼 取締役社長 (氏名) 長橋 賢吾

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 兼 経営管理部部長 (氏名) 倉林 聡子 TEL 050-3786-1715

定時株主総会開催予定日 平成31年3月28日 有価証券報告書提出予定日 平成31年3月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	336	39.6	444		456		458	
29年12月期	557	63.5	405		421		946	

(注) 包括利益 30年12月期 464百万円 (%) 29年12月期 948百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	29.10		90.5	43.6	131.9
29年12月期	66.00		73.9	25.7	72.8

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 百万円 29年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	1,174	1,091	90.5	62.13
29年12月期	920	830	87.8	56.33

(参考) 自己資本 30年12月期 1,063百万円 29年12月期 808百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	491	3	709	1,030
29年12月期	363	91	14	811

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期		0.00		0.00	0.00			
30年12月期		0.00		0.00	0.00			
31年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成31年12月期の連結業績予想(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

平成31年12月期の連結業績予想につきましては開示を見合わせております。

詳細は、添付資料「今後の見通し」をご参照ください。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期	17,135,830 株	29年12月期	14,363,930 株
期末自己株式数	30年12月期	17,224 株	29年12月期	16,989 株
期中平均株式数	30年12月期	15,765,275 株	29年12月期	14,338,878 株

(参考)個別業績の概要

平成30年12月期の個別業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	316	28.3	438		452		463	
29年12月期	246	50.1	474		477		1,055	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期	29.43	
29年12月期	73.61	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	1,148	1,064	90.3	60.57
29年12月期	904	807	86.8	54.74

(参考) 自己資本 30年12月期 1,036百万円 29年12月期 785百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、説明会開催後速やかに日本取引所グループウェブサイト上の「東証上場会社情報サービス」に掲載するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成30年1月1日～平成30年12月31日)における我が国の経済は、内閣府による平成30年12月の月例経済報告で、「景気は、緩やかな回復基調が続いている」と報告されています。先行きについては同報告の中で「雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。」とされながらも、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があると述べられています。

このような環境の下、当連結会計年度においては、前連結会計年度の平成29年11月に策定した新事業ビジョンに掲げた「広範な技術分野への対応等」、「応用分野毎のサービス等のパッケージ化」、及び「販路拡大」以上3点の施策の実現を目的として、以下の施策に取り組んでまいりました。

第1四半期連結会計期間においては、新たなサービスとして、コールセンターなどのスタッフが、エンドユーザーからスマートフォンのビデオ通話で話を聞き、写真と手描きの指示でリアルタイムにサポートするサービス「こそあどカメラ」を3月に発表しました。また、広範な技術分野へ対応することを目的として「ドコモ5Gオープンパートナープログラム」に参加し、第5世代移動通信システム(5G)への対応を強化することを2月に発表しました。

第2四半期連結会計期間においては、水処理システムをIoT化するオールインワンパッケージ「HARPS(ハープス)」を欧米で発売いたしました。また、米国Guardian Technologies LLC製の空気清浄機に対して米国Google LLCの開発したAIアシスタントである「Googleアシスタント」への対応を行い、当該空気清浄機を「Google Home」等のスマートスピーカーから操作できるようにいたしました。当社は、平成29年2月に、米国Amazon.com, Inc.の開発したAIアシスタント「Amazon Alexa」への対応を行っており、「Amazon Alexa」と「Googleアシスタント」の両AIアシスタントに対応が可能となったことから、これらの経験を基に、新たなサービスとして、AIアシスタント対応に必要なIoTモジュール、アプリケーション、クラウドサービス等を一式まとめて提供し、スマートスピーカーを使って日本語の音声で家電を操作できるようにする「AIアシスタント対応家電開発支援サービス」についても提供を開始いたしました。また新技術の開発に対する取り組みとして、広域にわたる大規模な分散コンピューティング環境を構築する技術の確立等を目的として活動し、全国の大学や研究機関、企業等100を超える団体が参加している産官学共同の研究プロジェクト「WIDEプロジェクト」、及び「WIDEプロジェクト」のワーキンググループの1つで、オブジェクト志向のデジタルメディアや視聴空間サービスのソフトウェア制御等の研究を行っている「Software Defined Media(SDM)」に参加いたしました。更に、屋内測位/位置情報システム市場向けソリューション「groma(グローマ)」の開発を開始したことを発表し、「groma」の第1弾ソリューション「groma AprilTagソリューション for SDM」を、同月開催された「Interop Tokyo 2018」のSDMコンソーシアムブースに参考出展いたしました。

第3四半期連結会計期間においては、当社製ビーコン、スマートフォンアプリ「DAKOQ」、及び「DAKOQ」クラウドをセットにし、人がビーコンに近づいた時刻を自動で記録し、勤怠管理等を行うことができるサービスであるスマート打刻サービス「DAKOQ(ダコク)」の販売を開始いたしました。またビーコンがBluetooth Low Energy経由で発信する情報を受信し、その情報を無線LAN経由でインターネットに発信するためのゲートウェイ「BeaBridge Gateway(ビーブリッジゲートウェイ)」の販売を開始いたしました。更にネスレ日本株式会社が10月にリリースした新・宅配サービス「MACHI ECO(マチエコ)便」において、「MACHI ECO便」専用のWebシステム及び専用の宅配ロッカーのシステム開発を支援しました。

第4四半期連結会計期間においては、新技術の開発に対する取り組みとして、球状太陽電池の開発・製造・販売を行うスフェラーパワー株式会社と、太陽光発電技術を利用したビーコンの共同開発を行うことについて合意したことを発表し、また書類や在庫にiPhoneのカメラをかざすだけで、それらに貼られている複数のAR(Augmented Reality:拡張現実)マーカーを同時にスキャンし、その中から見つけたいものを素早く探し出すアプリAR在庫管理スキャナー「Quanti(クアンティ)」を開発し、日本をはじめ全世界のApp Storeで公開を開始したほか、ICT(情報通信技術)などを活用した歩行者移動支援の取り組みに係る各プロジェクトの成果および指針、並びに平成30年5月に改正されたバリアフリー法などに則り、当社のビーコン技術を1つの基軸としたコンサルティングやシステム構築などのサービスを開始し、更に組込み向けハードウェア及びソフトウェアの開発を手掛けているシマフジ電機株式会社(以下「シマフジ」と、シマフジが開発した「fvIO」技術を共同でプロモーションしていくこと、並びに同社の「fvIOプラグイン」の販売なども協力して進めることについて、2018年11月に合意したことを発表いたしました。またその他の取り組みとして、当社のロケーションビーコン「Myビーコンシリーズ」がKDDI株式会社が提供する動物園向けサービス「one zoo(ワンズー)」において、動物園内に設置するビーコンに採用され、「よこはま動物園ズーラシア」(横浜市)、「天王寺動物園」(大阪市)や「旭山動物園」(旭川市)などで利用されていることを発表したほか、当社連結子会社である株式会社BEAMOにおいて、当社の正規販売代理店としてスマート打刻サービス「DAKOQ」の取扱いを開始したほか、株式会社イージーディフェンス(以下「イージー社」)と販売代理店契約を締結し、イージー社が開発・販売するPCの自動ログイン/ログオフシステム「iLUTon(イルトン)」の取扱いを開始しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は336,890千円（前連結会計年度の売上高557,638千円）となりました。

営業損益につきましては444,130千円の営業損失（前連結会計年度の営業損失405,772千円）となりました。

経常損益につきましては、456,607千円の経常損失（前連結会計年度の経常損失421,911千円）となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、458,793千円の親会社株主に帰属する当期純損失（前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失946,405千円）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループの事業は単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）当期の財政状態の概況

当社グループの当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して254,184千円増加し1,174,918千円となりました。これは、主に現金及び預金が219,371千円増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して7,064千円減少し83,091千円となりました。これは、主に訴訟損失引当金が32,500千円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して261,249千円増加し1,091,827千円となりました。これは、主に新株予約権の発行とその行使による新株の発行に伴い、資本金が357,779千円、資本剰余金が357,779千円それぞれ増加した一方、親会社株主に帰属する当期純損失を458,793千円計上したことに伴い利益剰余金が減少したこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率につきましては、前連結会計年度末と比較して2.7ポイント増加し、90.5%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して219,371千円増加し1,030,568千円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動の結果減少した資金は491,136千円（前連結会計年度は363,908千円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失を462,366千円計上したこと等によるものであります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動の結果増加した資金は、3,132千円（前連結会計年度は91,438千円の増加）となりました。これは主に、投資事業組合からの分配による収入1,801千円等によるものであります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果増加した資金は、709,381千円（前連結会計年度は14,594千円の減少）となりました。これは主に、株式の発行による収入704,964千円等によるものであります。

（4）今後の見通し

（次期 自平成31年1月1日 至平成31年12月31日 見通し）

当社は、平成29年11月9日に策定した事業ビジョンにおいて掲げた施策の達成を実現するために、当社が保有しない技術や知見を有する企業及び団体との積極的な連携や、新製品・新サービスの開発及び提供を積極的に進めていることから、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化している状況です。そのため、現時点において当社グループの業績の見通しについて適正かつ合理的な数値を算出することは困難であることから、平成31年12月期の連結業績予想については開示を見合わせております。なお、今後現在取り組んでいる上記施策の進捗状況や当社グループの事業環境等を勘案し、業績予想の合理的な算出が可能となった場合は、平成31年12月期の連結業績予想について速やかに開示いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、総合エンターテインメント事業を中心とした事業から、スマートフォン用のアプリケーションやクラウドサービス開発等のIoTソリューションを中心とする事業への転換を行ってまいりました。当該事業転換に伴い、ゲーム、アニメーション及び出版の事業会社売却、旧来のソフトウェア事業を推進していた海外子会社の清算、非収益部門の廃止や本社移転等、様々な施策を行ってきたこと等により、前連結会計年度まで6期連続となる売上高の著しい減少、営業損失の計上及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しております。当連結会計年度においても、前連結会計年度において平成29年3月31日付で株式譲渡を実施した出版事業に属する子会社3社の業績が含まれていたことから、前連結会計年度と比較して売上高は336,890千円（前連結会計年度の売上高557,638千円）と39.6%減少し、また営業損失は444,130千円（前連結会計年度の営業損失405,772千円）、経常損失は456,607千円（前連結会計年度の経常損失421,911千円）といずれも前連結会計年度と比較して損失額が増加しております。親会社株主に帰属する当期純損失は458,793千円（前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失946,405千円）と前連結会計年度と比較して改善したものの、当連結会計年度まで7期連続となる売上高の著しい減少、営業損失の計上及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続していることから、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、こうした状況を解消するため、以下のとおり当該状況の解消又は改善に努めております。

当社では、平成29年11月9日に策定した新事業ビジョンにおいて掲げた「広範な技術分野への対応等」、販売と取り扱いを容易にする「応用分野毎のサービス等のパッケージ化」、及び「販路拡大」の3点の施策を着実に実行することにより、継続的な業績向上及び中長期的な企業価値向上が実現できるものと考えております。引き続き、通信モジュールからスマートフォン用のアプリケーション、クラウドサービスまでIoT製品化に必要なトータルソリューションを提供し、顧客のIoT化ニーズの実現と今後の更なる受注拡大を目指すとともに、当該新事業ビジョンにおける3点の施策の着実な実行に伴う継続的な業績向上及び中長期的な企業価値向上の実現をより確実なものとするため、既存の当社IoTソリューションサービスを更に拡充するための必要資金及び続々と登場する新世代の高度な技術をいち早く取り入れて、広範かつ高い市場訴求力を備える製品・サービス等を開発するための必要資金並びに事業提携及びM&A等の必要資金の調達を目的として、平成30年2月14日開催の取締役会において投資事業有限責任組合インフレクションⅡ号及びフラッグシップアセットマネジメント投資組合70号に対する第M-2回新株予約権及び第M-3回新株予約権（第三者割当）（以下「本新株予約権」）の発行を決議いたしました。本新株予約権の払込による調達資金の総額は2,024,800千円を予定しており、第M-2回新株予約権については平成30年12月31日現在において27,719個（第M-2回新株予約権の発行新株予約権総数45,000個に対する割合は61.6%）が行使され、権利行使に係る資金調達額は同時点において707,824千円（第M-2回新株予約権の行使に係る当初予定調達額1,818,000千円に対する割合は38.9%）となっております。第M-2回新株予約権については行使価額修正条項が付されており、かつ第M-2回新株予約権及び第M-3回新株予約権いずれも行使による払込みの有無と権利行使の時期は割当先である本新株予約権者の判断に依存することから、株式市場の動向等の要因によっては当初想定していた金額が全額調達できない可能性があります。なお、本新株予約権については、平成31年2月4日付適時開示「第M-2回新株予約権（行使価額修正条項付）及び第M-3回新株予約権の一部譲渡の承認に関するお知らせ」でお知らせしたとおり、当社取締役会の決議を経たうえで平成31年2月4日付で投資事業有限責任組合インフレクションⅡ号よりInflexion II Cayman, L.P.に一部譲渡（第M-2回新株予約権及び第M-3回新株予約権ともに譲渡割合は43.6%）されましたが、本一部譲渡に伴う保有者の属性及び保有方針に実質的な変更は無いこと等の理由から、当社としては本一部譲渡について、本新株予約権の発行により調達する資金の用途について変更は無いと判断しております。

また、平成30年7月に、経営合理化策の一環として業務執行取締役の役員報酬の減額、一般従業員の給与減額及び平成30年度賞与の不支給を実施することについて取締役会で決議する等、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況の解消を実現するために様々な施策を行っております。

当社では、これらの対応策を実行していくことにより売上高の増加、収益性の改善及び営業キャッシュ・フローの増加等が可能となり、ひいては当社の財務健全性の向上が実現できるものと考えておりますが、事業計画については今後の経済環境の変化による影響を受ける等により、計画どおりに推移しない可能性があり、この場合当社の財務状況や資金繰り等に影響を及ぼす可能性があります。したがって現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、現状は日本基準で連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	811,196	1,030,568
売掛金	19,710	85,984
商品及び製品	34,681	24,522
仕掛品	2,702	8,790
原材料	—	28
その他	37,732	13,353
流動資産合計	906,023	1,163,248
固定資産		
有形固定資産		
建物	215	215
減価償却累計額	△215	△215
建物(純額)	—	—
機械、運搬具及び工具器具備品	34,501	25,728
減価償却累計額	△34,501	△25,728
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	—	—
有形固定資産合計	—	—
投資その他の資産		
投資有価証券	1,828	0
破産更生債権等	802,151	802,151
その他	12,882	11,670
貸倒引当金	△802,151	△802,151
投資その他の資産合計	14,711	11,670
固定資産合計	14,711	11,670
資産合計	920,734	1,174,918

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,567	24,744
リース債務	4,064	475
未払金	19,853	18,643
未払法人税等	1,930	10,665
賞与引当金	—	154
訴訟損失引当金	32,500	—
株主優待引当金	—	7,290
その他	22,764	20,438
流動負債合計	89,680	82,413
固定負債		
リース債務	475	—
その他	—	677
固定負債合計	475	677
負債合計	90,155	83,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,864,203	2,221,982
資本剰余金	2,535	360,313
利益剰余金	△1,073,096	△1,531,890
自己株式	△25,978	△26,046
株主資本合計	767,663	1,024,359
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	40,568	39,287
その他の包括利益累計額合計	40,568	39,287
新株予約権	22,346	27,955
非支配株主持分	—	224
純資産合計	830,578	1,091,827
負債純資産合計	920,734	1,174,918

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	557,638	336,890
売上原価	428,629	359,958
売上総利益又は売上総損失(△)	129,009	△23,068
販売費及び一般管理費	534,781	421,062
営業損失(△)	△405,772	△444,130
営業外収益		
受取利息	203	39
投資事業組合運用益	14,779	—
物品売却益	2,260	—
還付加算金	775	132
その他	605	3
営業外収益合計	18,624	175
営業外費用		
支払利息	678	88
株式交付費	—	3,260
為替差損	3,810	464
支払手数料	2,795	8,760
地代家賃	22,420	—
敷金償却	5,059	—
その他	—	79
営業外費用合計	34,764	12,652
経常損失(△)	△421,911	△456,607
特別利益		
固定資産売却益	2,097	—
新株予約権戻入益	—	4,881
特別利益合計	2,097	4,881
特別損失		
固定資産除却損	440	—
事業再編損	465,696	—
訴訟関連損失	33,119	10,640
特別損失合計	499,256	10,640
税金等調整前当期純損失(△)	△919,071	△462,366
法人税、住民税及び事業税	28,085	1,102
法人税等調整額	△752	—
法人税等合計	27,333	1,102
当期純損失(△)	△946,405	△463,469
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△4,675
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△946,405	△458,793

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純損失(△)	△946,405	△463,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△665	—
為替換算調整勘定	△1,758	△1,280
その他の包括利益合計	△2,423	△1,280
包括利益	△948,828	△464,749
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△948,828	△460,074
非支配株主に係る包括利益	—	△4,675

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,882,607	617,907	△12,765,519	△25,686	1,709,307
当期変動額					
新株の発行	2,535	2,535			5,070
減資	△12,020,939	12,020,939			—
欠損填補		△12,638,846	12,638,846		—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△946,405		△946,405
自己株式の取得				△291	△291
連結範囲の変動			△17		△17
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△12,018,404	△615,372	11,692,423	△291	△941,644
当期末残高	1,864,203	2,535	△1,073,096	△25,978	767,663

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益 累計額合計			
当期首残高	665	42,290	42,956	8,117	—	1,760,381
当期変動額						
新株の発行						5,070
減資						—
欠損填補						—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△946,405
自己株式の取得						△291
連結範囲の変動						△17
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増減		35	35			35
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△665	△1,758	△2,423	14,229		11,805
当期変動額合計	△665	△1,722	△2,388	14,229		△929,803
当期末残高	—	40,568	40,568	22,346	—	830,578

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,864,203	2,535	△1,073,096	△25,978	767,663
当期変動額					
新株の発行	357,779	357,778			715,558
減資					—
欠損填補					—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△458,793		△458,793
自己株式の取得				△68	△68
連結範囲の変動					—
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増減					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	357,779	357,778	△458,793	△68	256,695
当期末残高	2,221,982	360,313	△1,531,890	△26,046	1,024,359

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益 累計額合計			
当期首残高	—	40,568	40,568	22,346	—	830,578
当期変動額						
新株の発行						715,558
減資						—
欠損填補						—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△458,793
自己株式の取得						△68
連結範囲の変動						—
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増減						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		△1,280	△1,280	5,609	224	4,553
当期変動額合計		△1,280	△1,280	5,609	224	261,249
当期末残高	—	39,287	39,287	27,955	224	1,091,827

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△919,071	△462,366
引当金の増減額(△は減少)	43,923	△24,781
受取利息及び受取配当金	△203	△39
支払利息	678	88
訴訟関連損失	—	10,640
支払手数料	—	8,760
株式交付費	—	3,260
事業再編損	465,696	—
新株予約権戻入益	—	△4,881
売上債権の増減額(△は増加)	115,240	△66,273
たな卸資産の増減額(△は増加)	△56,633	4,041
仕入債務の増減額(△は減少)	54,394	16,177
未払金の増減額(△は減少)	△10,114	2,762
未払消費税等の増減額(△は減少)	8,873	432
その他	△9,803	31,176
小計	△307,018	△481,002
利息及び配当金の受取額	203	39
利息の支払額	△736	△88
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	2,536	△1,994
事業再編による支出	△58,894	△2,373
訴訟関連損失の支払額	—	△5,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	△363,908	△491,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	—	378
投資事業組合からの分配による収入	16,050	1,801
敷金及び保証金の回収による収入	13,137	971
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	61,370	—
その他	880	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,438	3,132
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	5,020	704,964
新株予約権の発行による収入	787	3,649
長期借入金の返済による支出	△12,870	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	4,900
その他	△7,531	△4,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,594	709,381
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,720	△2,006
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△292,785	219,371
現金及び現金同等物の期首残高	1,103,982	811,196
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1	—
現金及び現金同等物の期末残高	811,196	1,030,568

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、総合エンターテインメント事業を中心とした事業から、スマートフォン用のアプリケーションやクラウドサービス開発等のIoTソリューションを中心とする事業への転換を行ってまいりました。当該事業転換に伴い、ゲーム、アニメーション及び出版の事業会社売却、旧来のソフトウェア事業を推進していた海外子会社の清算、非収益部門の廃止や本社移転等、様々な施策を行ってきたこと等により、前連結会計年度まで6期連続となる売上高の著しい減少、営業損失の計上及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しております。当連結会計年度においても、前連結会計年度において平成29年3月31日付で株式譲渡を実施した出版事業に属する子会社3社の業績が含まれていたことから、前連結会計年度と比較して売上高は336,890千円（前連結会計年度の売上高557,638千円）と39.6%減少し、また営業損失は444,130千円（前連結会計年度の営業損失405,772千円）、経常損失は456,607千円（前連結会計年度の経常損失421,911千円）といずれも前連結会計年度と比較して損失額が増加しております。親会社株主に帰属する当期純損失は458,793千円（前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失946,405千円）と前連結会計年度と比較して改善したものの、当連結会計年度まで7期連続となる売上高の著しい減少、営業損失の計上及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続していることから、依然として継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、こうした状況を解消するため、以下のとおり当該状況の解消又は改善に努めております。

当社では、平成29年11月9日に策定した新事業ビジョンにおいて掲げた「広範な技術分野への対応等」、販売と取り扱いを容易にする「応用分野毎のサービス等のパッケージ化」、及び「販路拡大」の3点の施策を着実に実行することにより、継続的な業績向上及び中長期的な企業価値向上が実現できるものと考えております。引き続き、通信モジュールからスマートフォン用のアプリケーション、クラウドサービスまでIoT製品化に必要なトータルソリューションを提供し、顧客のIoT化ニーズの実現と今後の更なる受注拡大を目指すとともに、当該新事業ビジョンにおける3点の施策の着実な実行に伴う継続的な業績向上及び中長期的な企業価値向上の実現をより確実なものとするため、既存の当社IoTソリューションサービスを更に拡充するための必要資金及び続々と登場する新世代の高度な技術をいち早く取り入れて、広範かつ高い市場訴求力を備える製品・サービス等を開発するための必要資金並びに事業提携及びM&A等の必要資金の調達を目的として、平成30年2月14日開催の取締役会において投資事業有限責任組合インフレクションⅡ号及びフラッグシップアセットマネジメント投資組合70号に対する第M-2回新株予約権及び第M-3回新株予約権（第三者割当）（以下「本新株予約権」）の発行を決議いたしました。本新株予約権の払込による調達資金の総額は2,024,800千円を予定しており、第M-2回新株予約権については平成30年12月31日現在において27,719個（第M-2回新株予約権の発行新株予約権総数45,000個に対する割合は61.6%）が行使され、権利行使に係る資金調達額は同時点において707,824千円（第M-2回新株予約権の行使に係る当初予定調達額1,818,000千円に対する割合は38.9%）となっております。第M-2回新株予約権については行使価額修正条項が付されており、かつ第M-2回新株予約権及び第M-3回新株予約権いずれも行使による払込みの有無と権利行使の時期は割当先である本新株予約権者の判断に依存することから、株式市場の動向等の要因によっては当初想定していた金額が全額調達できない可能性があります。なお、本新株予約権については、平成31年2月4日付適時開示「第M-2回新株予約権（行使価額修正条項付）及び第M-3回新株予約権の一部譲渡の承認に関するお知らせ」でお知らせしたとおり、当社取締役会の決議を経たうえで平成31年2月4日付で投資事業有限責任組合インフレクションⅡ号よりInflexion II Cayman, L.P.に一部譲渡（第M-2回新株予約権及び第M-3回新株予約権ともに譲渡割合は43.6%）されましたが、本一部譲渡に伴う保有者の属性及び保有方針に実質的な変更は無いこと等の理由から、当社としては本一部譲渡について、本新株予約権の発行により調達する資金の用途について変更は無いと判断しております。

また、平成30年7月に、経営合理化策の一環として業務執行取締役の役員報酬の減額、一般従業員の給与減額及び平成30年度賞与の不支給を実施することについて取締役会で決議する等、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況の解消を実現するために様々な施策を行っております。

当社では、これらの対応策を実行していくことにより売上高の増加、収益性の改善及び営業キャッシュ・フローの増加等が可能となり、ひいては当社の財務健全性の向上が実現できるものと考えておりますが、事業計画については今後の経済環境の変化による影響を受ける等により、計画どおりに推移しない可能性があり、この場合当社の財務状況や資金繰り等に影響を及ぼす可能性があります。したがって現時点においては、継続企業的前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業的前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

「II 当連結会計年度(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

当社グループは、テクノロジー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前連結会計年度において、当社グループは、「テクノロジー事業」と「出版事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より「テクノロジー事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、「出版事業」を構成していた連結子会社であるアプリックスIPパブリッシング株式会社、フレックスコミックス株式会社及び株式会社ほるぷ出版の全株式を譲渡したことにより連結子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外したことによるものです。

この変更により、当社グループは単一セグメントとなることから、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高
日本出版販売株式会社	146,501千円
ネスレ日本株式会社	96,039千円
株式会社トーハン	80,189千円

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高
ネスレ日本株式会社	159,973千円
アクアクララ株式会社	54,500千円

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）
1株当たり純資産額	56円33銭	62円13銭
1株当たり当期純損失金額	66円00銭	29円10銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成29年12月31日）	当連結会計年度末 （平成30年12月31日）
純資産の部の合計額（千円）	830,578	1,091,827
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	22,346	28,180
（うち新株予約権（千円））	(22,346)	(27,955)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	808,231	1,063,646
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（株）	14,346,941	17,118,606

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	946,405	458,793
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	946,405	458,793
期中平均株式数(株)	14,338,878	15,765,275
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>会社法に基づき発行した新株予約権(自社株式オプション)</p> <p>平成27年3月9日 取締役会決議 1,500,000株</p> <p>平成29年11月9日 取締役会決議 787,500株</p> <p>会社法に基づき発行した新株予約権(ストックオプション)</p> <p>平成28年8月10日 取締役会決議 292,000株</p>	<p>会社法に基づき発行した新株予約権(自社株式オプション)</p> <p>平成30年2月14日 取締役会決議 2,228,100株</p> <p>会社法に基づき発行した新株予約権(ストックオプション)</p> <p>平成28年8月10日 取締役会決議 281,500株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	743,567	952,083
売掛金	24,129	87,882
商品及び製品	34,681	24,522
仕掛品	2,702	8,790
原材料	—	28
その他	34,398	12,199
流動資産合計	839,479	1,085,507
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,828	0
関係会社株式	50,630	50,864
破産更生債権等	802,151	802,151
その他	12,882	11,651
貸倒引当金	△802,151	△802,151
投資その他の資産合計	65,341	62,516
固定資産合計	65,341	62,516
資産合計	904,821	1,148,023

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,567	24,561
リース債務	4,064	475
未払金	30,999	21,779
未払法人税等	1,930	10,600
訴訟損失引当金	32,500	—
株主優待引当金	—	7,290
その他	18,595	17,777
流動負債合計	96,658	82,486
固定負債		
リース債務	475	—
その他	—	677
固定負債合計	475	677
負債合計	97,133	83,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,864,203	2,221,982
資本剰余金		
資本準備金	2,535	360,313
資本剰余金合計	2,535	360,313
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,055,419	△1,519,346
利益剰余金合計	△1,055,419	△1,519,346
自己株式	△25,978	△26,046
株主資本合計	785,340	1,036,903
新株予約権	22,346	27,955
純資産合計	807,687	1,064,859
負債純資産合計	904,821	1,148,023

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	246,829	316,567
売上原価	270,420	353,997
売上総損失(△)	△23,591	△37,430
販売費及び一般管理費	451,005	401,212
営業損失(△)	△474,596	△438,642
営業外収益		
受取利息	201	39
投資事業組合運用益	14,779	—
物品売却益	2,260	—
還付加算金	114	132
その他	595	2
営業外収益合計	17,951	174
営業外費用		
支払利息	269	88
株式交付費	—	3,260
為替差損	3,716	742
支払手数料	2,795	9,712
地代家賃	9,114	—
敷金償却	5,059	—
その他	—	79
営業外費用合計	20,955	13,883
経常損失(△)	△477,600	△452,351
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	123,115	—
固定資産売却益	2,097	—
新株予約権戻入益	—	4,881
特別利益合計	125,212	4,881
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	987	—
固定資産除却損	440	—
関係会社株式評価損	551,210	4,865
事業再編損	115,224	—
訴訟関連損失	33,119	10,640
特別損失合計	700,982	15,506
税引前当期純損失(△)	△1,053,370	△462,976
法人税、住民税及び事業税	2,097	950
法人税等調整額	△48	—
法人税等合計	2,048	950
当期純損失(△)	△1,055,419	△463,926

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	13,882,607	617,907	617,907	△12,638,846	△12,638,846
当期変動額					
新株の発行	2,535	2,535	2,535		
減資	△12,020,939	12,020,939	12,020,939		
欠損填補		△12,638,846	△12,638,846	12,638,846	12,638,846
当期純損失(△)				△1,055,419	△1,055,419
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△12,018,404	△615,372	△615,372	11,583,426	11,583,426
当期末残高	1,864,203	2,535	2,535	△1,055,419	△1,055,419

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△25,686	1,835,981	665	665	8,117	1,844,764
当期変動額						
新株の発行		5,070				5,070
減資		—				—
欠損填補		—				—
当期純損失(△)		△1,055,419				△1,055,419
自己株式の取得	△291	△291				△291
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)			△665	△665	14,229	13,563
当期変動額合計	△291	△1,050,640	△665	△665	14,229	△1,037,077
当期末残高	△25,978	785,340	—	—	22,346	807,687

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,864,203	2,535	2,535	△1,055,419	△1,055,419
当期変動額					
新株の発行	357,779	357,778	357,778		
減資					
欠損填補					
当期純損失(△)				△463,926	△463,926
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	357,779	357,778	357,778	△463,926	△463,926

当期末残高	2,221,982	360,313	360,313	△1,519,346	△1,519,346
-------	-----------	---------	---------	------------	------------

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△25,978	785,340	—	—	22,346	807,687
当期変動額						
新株の発行		715,558				715,558
減資		—				—
欠損填補		—				—
当期純損失(△)		△463,926				△463,926
自己株式の取得	△68	△68				△68
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)					5,609	5,609
当期変動額合計	△68	251,563			5,609	257,172
当期末残高	△26,046	1,036,903	—	—	27,955	1,064,859

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当事業年度においては、受託開発案件の増加等により売上高は316,567千円と前事業年度の売上高246,829千円と比較して28.3%増加しました。また稼働中の社内プロジェクトに対するリソース配分の見直しや過去より継続して実施しているコスト削減策、及び平成30年7月に実施した経営合理化策の効果等により、営業損失は438,642千円(前事業年度の営業損失474,596千円)、経常損失は452,351千円(前事業年度の経常損失477,600千円)及び当期純損失は463,926千円(前事業年度の当期純損失1,055,419千円)といずれも前事業年度と比較して改善いたしました。しかしながら、当社といたしましては、当事業年度まで7期連続となる営業損失の計上が継続していることから、依然として継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社は、こうした状況を解消するため、以下の施策を実施し、当該状況の解消又は改善に努めております。

当社では、平成29年11月9日に策定した新事業ビジョンにおいて掲げた「広範な技術分野への対応等」、販売と取り扱いを容易にする「応用分野毎のサービス等のパッケージ化」、及び「販路拡大」の3点の施策を着実に実行することにより、継続的な業績向上及び中長期的な企業価値向上が実現できるものと考えております。引き続き、通信モジュールからスマートフォン用のアプリケーション、クラウドサービスまでIoT製品化に必要なトータルソリューションを提供し、顧客のIoT化ニーズの実現と今後の更なる受注拡大を目指すとともに、当該新事業ビジョンにおける3点の施策の着実な実行に伴う継続的な業績向上及び中長期的な企業価値向上の実現をより確実なものとするため、既存の当社IoTソリューションサービスを更に拡充するための必要資金及び続々と登場する新世代の高度な技術をいち早く取り入れて、広範かつ高い市場訴求力を備える製品・サービス等を開発するための必要資金並びに事業提携及びM&A等の必要資金の調達を目的として、平成30年2月14日開催の取締役会において投資事業有限責任組合インフレクションⅡ号及びフラッグシップアセットマネジメント投資組合70号に対する第M-2回新株予約権及び第M-3回新株予約権(第三者割当)(以下「本新株予約権」)の発行を決議いたしました。本新株予約権の払込による調達資金の総額は2,024,800千円を予定しており、第M-2回新株予約権については平成30年12月31日現在において27,719個(第M-2回新株予約権の発行新株予約権総数45,000個に対する割合は61.6%)が行使され、権利行使に係る資金調達額は同時点において707,824千円(第M-2回新株予約権の行使に係る当初予定調達額1,818,000千円に対する割合は38.9%)となっております。第M-2回新株予約権については行使価額修正条項が付されており、かつ第M-2回新株予約権及び第M-3回新株予約権いずれも行使による払込みの有無と権利行使の時期は割当先である本新株予約権者の判断に依存することから、株式市場の動向等の要因によっては当初想定していた金額が全額調達できない可能性があります。なお、本新株予約権については、平成31年2月4日付適時開示「第M-2回新株予約権(行使価額修正条項付)及び第M-3回新株予約権の一部譲渡の承認に関するお知らせ」でお知らせしたとおり、当社取締役会の決議を経たうえで平成31年2月4日付で投資事業有限責任組合インフレクションⅡ号よりInflexion II Cayman, L.P.に一部譲渡(第M-2回新株予約権及び第M-3回新株予約権ともに譲渡割合は43.6%)されましたが、本一部譲渡に伴う保有者の属性及び保有方針に実質的な変更は無いこと等の理由から、当社としては本一部譲渡について、本新株予約権の発行により調達する資金の用途について変更は無いと判断しております。

また、平成30年7月に、経営合理化策の一環として業務執行取締役の役員報酬の減額、一般従業員の給与減額及び平成30年度賞与の不支給を実施することについて取締役会で決議する等、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況の解消を実現するために様々な施策を行っております。

当社では、これらの対応策を実行していくことにより売上高の増加、収益性の改善及び営業キャッシュ・フローの増加等が可能となり、ひいては当社の財務健全性の向上が実現できるものと考えておりますが、事業計画については今後の経済環境の変化による影響を受ける等により、計画どおりに推移しない可能性があります。この場合当社の財務状況や資金繰り等に影響を及ぼす可能性があります。したがって現時点においては、継続企業的前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業的前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。